



かいなん



12月定例会

補正予算などを可決

議決内容 2ページ・3ページ

総務・建設経済・教育厚生委員会の審査概要

常任委員会の概要 3ページ・4ページ

新型インフルエンザ対策・中学校給食など13人が質問

一般質問 5ページ～8ページ

11月臨時会

補正予算などを可決

議決内容 3ページ

日

程

○12月3日

開会

会期決定

市民病院対策特別委員会委員長

中間報告

大規模土地対策特別委員会委員長

中間報告

国道・津波対策特別委員会委員長

中間報告

決算特別委員会委員長報告

委員長報告に対する質疑・討論・採決

議決

議員定数検討特別委員会委員長

報告

委員長報告に対する質疑・討論・採決

各議案上程

市長提案説明

○12月8日

市政に対する一般質問

○12月9日

市政に対する一般質問

○12月10日

追加提出議案上程

市長提案説明

市政に対する一般質問

各議案に対する質疑

○12月11日

各議案に対する質疑

人権擁護委員候補者の推薦諮問

に対する質疑・討論・採決

議員提出の条例議案及び請願に対する質疑

建設経済委員会を開催

○12月14日

教育厚生委員会を開催

○12月15日

総務委員会を開催

○12月22日

総務委員会委員長報告

建設経済委員会委員長報告

教育厚生委員会委員長報告

各委員長報告に対する質疑

各議案及び議員提出の条例議案

並びに請願に対する討論・採決

閉会

補正予算など 議案28件可決・同意・認定

12月定例会

平成21年海南市議会12月定例会は、12月3日から12月22日までの20日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算など議案16件が、また、議員からは条例の改正の議案が1件提出され、ほかに請願2件が審議されました。

市長から提出された議案16件はそれぞれ可決または同意され、議員から提出された議案1件は否決されました。また、請願2件は不採択となりました。

継続審査されていた平成20年度一般会計、各特別会計及び各企業会計決算の認定に係る議案11件は、いずれも認定されました。

また、議員定数検討特別委員会に付託され、継続審査されていた議員定数条例の制定に係る議案は可決されました。

議決内容

可決

●規約の変更 1件

▽和歌山県市町村職員退職手当事務組合規約の変更
(総務委員会に付託)

平成22年2月28日をもって解散する和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合及び和歌山県市町村議会議員等公務災害補償組合の事務を和歌山県市町村職員退職手当事務組合に承継させるとともに、同組合において同年4月1日から本市議会の議員に係る公務上の災害又は通勤による災害に対する補償

に関する事務を共同処理するため。

●新しい条例の制定 2件

▽海南市地域排水処理施設条例
(教育厚生委員会に付託)

土地開発公社から移管を受け、北赤坂地区及び南赤坂地区の区域における排水を処理するための地域排水処理施設を設置するため。

▽海南市地域排水処理施設管理基金条例
(教育厚生委員会に付託)

地域排水処理施設の管理に要する経費に充てるため。

●条例の改正 2件

▽海南市手数料条例の一部を改正する条例
(総務委員会に付託)

県から権限移譲される事務のうち手数料を徴収する必要のあるものについてその額を定めるとともに、条文の整備を行うため。

▽海南市漁港管理条例の一部を改正する条例
(建設経済委員会に付託)

塩津漁港内に有料駐車場を整備することに伴い、同施設の使用料の額を定めるため。

●条例の廃止 1件

▽海南市議会議員の公務災害補償等に関する条例を廃止する条例
(総務委員会に付託)

和歌山県市町村職員退職手当事務組合において本市議会の議員に係る公務上の災害及び通勤による災害に対する補償に関する事務を共同処理することに伴い、本市における議会の議員の公務災害補償等に関する事務を廃止するため。

●平成21年度補正予算 6件

▽一般会計(第6号)
(総務・建設経済・教育厚生委員会に付託)

1億1811万1000円の増額補正

▽一般会計(第7号)

(総務・建設経済委員会に付託)
4483万4000円の増額補正

▽国民健康保険特別会計(第4号)
(教育厚生委員会に付託)

1億1325万7000円の増額補正

▽介護保険特別会計(第4号)
(教育厚生委員会に付託)

1億9842万5000円の増額補正

▽同和对策住宅資金貸付事業特別会計(第3号)
(建設経済委員会に付託)

274万3000円の増額補正

▽市民病院事業会計(第4号)
(建設経済委員会に付託)

639万7000円の増額補正

●契約 1件

▽(仮称)黒江防災コミュニティセンター新築(本体)工事の請負変更契約締結
(総務委員会に付託)

契約金額を「1億5508万5000円」から「1億6532万7750円」に、工事期間のうち完成日を「平成22年3月29日」から「平成22年7月20日」に変更するため。

●その他 2件

▽和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散
(総務委員会に付託)

和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の事務を和歌山県市町村職員退職手当事務組合に承継させることに伴い、和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合を解散するため。

▽和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴う財産処分
(総務委員会に付託)

和歌山県市町村非常勤職員公務災害補償組合の解散に伴い、当該組合が所有する財産を処分するため。

●議員提出議案 1件

▽海南市議会議員定数条例の制定
地方自治法第91条第1項の規定により、海南市議会議員の定数を22人と定めるため。

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

今川 伸氏(新)
下津町上515番地

認定

●決算認定 11件

- ▽平成20年度海南市一般会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市産業廃棄物処理事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市港湾施設事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ▽平成20年度海南市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

▽平成20年度海南市水道事業会計決算の認定

▽平成20年度海南市民病院事業会計決算の認定

否決

●議員提出議案 1件

▽海南市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

不採択

補正予算など
議案10件を可決

11月臨時会

平成21年海南市議会11月臨時会が11月27日、1日間の会期で開かれました。この臨時会には、市長から条例改正や補正予算の議案10件が提出され、それぞれ可決されました。

議決内容

可決

●条例の改正 3件

▽海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例

議長、副議長及び議員の期末手当の

●請願 2件

▽2010年度の年金減額改定を行わないための意見書の提出を求める請願

▽後期高齢者医療制度を直ちに廃止する意見書の提出を求める請願

中間報告

▽市民病院対策特別委員会

▽大規模土地対策特別委員会

▽国道・津波対策特別委員会

改定を行うため。

▽市長及び副市長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例

市長及び副市長の期末手当の改定を行うため。

▽海南市職員給与条例等の一部を改正する条例

本市職員の給料月額、期末手当及び勤労手当の改定を行うため。

●平成21年度補正予算 7件

▽一般会計補正予算(第5号)

▽国民健康保険特別会計補正予算(第3号)

▽後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)

▽介護保険特別会計補正予算(第3号)

▽簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)

▽水道事業会計補正予算(第2号)

▽市民病院事業会計補正予算(第3号)

常任委員会概要

総務委員会

問

議案第112号 (仮称)黒江防災

コミュニティセンター新築(本体)

工事の請負変更契約締結について、現場は水が湧くということは分かっていたはずで、業者にそのことを説明したのだから、業者は、杭だけで大丈夫なのか、矢板は必要なのかなど、市に対して質疑を思う。どこに責任があるのか。設計業者の設計を市が精査できなかったということになるのか。

答

重機の振動により隣地建物に影響が出て、結果として補修・補償、工事に關しては鋼矢板による土留め工法を余儀なくされた。設計業者の工法選択の配慮が足りなかったという面も否めないが、それを認めた市の判断もチェックが十分でなかったと反省をしている。工事着工前には東側の隣地建物との間に既設建物があり、見通しがきかず、またその間に敷きコンクリートの打っていない排水路が存在している。隣地建物や屋敷を囲う塀は、石が野積みをされた上につくられているという状況にあり、設計業者が基礎調査資料のみで、隣地までを配慮した完璧な設計をするということは不可能で

あったと判断をし、その実施設計を認め
た発注者の市が隣地建物の補修費用や土
留め工法に変更する費用を負担すること
と判断した。来年3月の完成を待ち望ん
でいる市民の皆さんには、完成が7月20
日に延び、誠に申し訳なく思っている。本
議案を認めていただいた後は、市民の皆
さんに改めてお詫びし、十分反省し、二
度とかかることのないように工事施工に
ついては安全に、効率的に行われるよう
注意を払い、市における工事施工のチエ
ック体制、管理体制についても再度検討
をしていく必要があると考えている。

建設経済委員会

問 議案第105号 海南市漁港管理条
例の一部を改正する条例について、
多目的広場と駐車場の間は仕切りをする
のか。

答 広場は、駐車場用地、多目的広場、
緑地がある。駐車場については北側
から進入し、緑地内のトイレやあずま
は駐車場から進入できる。駐車場と多目
的広場の境に、車が進入できないように
フェンスを設ける。また、東側から多目的
広場に車が進入できないよう緑地帯を設
ける。

問 一時使用と定期使用の車を、どのよ
うに識別するのか。

答 定期駐車の場合は、許可証を車外から
見えるところに置いてもらうか、常

備してもらうことで対応できると考えて
いる。

問 ルールを無視して路上駐車をする人
に対し、駐車場に置いてもらうよう
に、どういつ対応をしていくのか。

答 新たにできた東西の道路について駐
車禁止にしてみたい旨を警察
に申し入れたが、「現時点では市道とつ
ながっていないので駐車禁止にはできな
い。今後検討する。」とのことである。
ルールを無視する人への対策として、駐
車場の場所を示す啓発看板を用意してい
る。

教育厚生委員会

問 請願第1号 2010年度の年金減
額改定を行わないための意見書の提
出を求める請願について、年金の財源の
問題で、毎年物価が上がり、年金をスラ
イドしていった場合、かなりの財源が必
要と思うが大丈夫か。

答 現在、厚生年金、国民年金、共済年
金の合計が約220兆円を超える。
また厚生労働省が別個に直接管理してい
る積立金が148兆円あると言われてい
る。それだけではなく、マクロ経済スラ
イドの導入で、2050年には380兆
円まで積み立てると計画されているの
で、お年寄りの年金を削らなくても、年
金財源は十分にある。

問 年金をかける人が増えていくはずが
ないのに、なぜ財源が増えるのか。年
金をもらえる人で働いている人は年金が
カットされている。その分で増えるのか。

答 そういふ部分が大きいと思う。

問 請願第2号 後期高齢者医療制度を直
ちに廃止する意見書の提出を求める
請願について、仮に元の老人保健制度に
戻すとしても、立ち上げた時と同じくら
いの労力と時間が必要であるとともに、
老人保健制度も不備な点があるので、戻
すならそういふ点もきちつと議論して実
施することが大事である。後期高齢者医
療制度を直ちに廃止して老人保健制度に
戻すといふのは乱暴と思うがどうか。

答 立ち上げた時と同じくらいの労力と
時間が必要であるということは確か
にそのとおりだと思ふ。しかし、75歳以
上の高齢者の方々の心情と後期高齢者医
療制度の不備から直ちに廃止といふのは
理解できる。

問 元の老人保健制度に戻すとすれば費
用はどの位かかるのか。

答 老人保健制度から後期高齢者医療制
度に移った時、システム構築だけで
1200万円かかっている。その内、市
の持ち出しが400万円である。その他
に郵送、印刷等がある。

問 発議第5号 海南市乳幼児の医療費
の助成に関する条例の一部を改正す
る条例について、今なぜ、この議案を出

したのか。

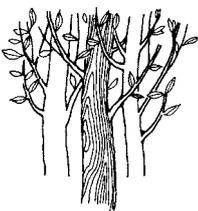
答 紀美野町長や紀の川市長がそういっ
た考えを示しており、また、子育て
への経済的支援として本市の少子化の現
状を見守り、今回提出した。

問 少子化をとめていくためには有効な
対策だと考えるが、財源についての
具体的な考えはあるのか。

答 平成17年度の乳幼児医療費助成の扶
助費が、決算額で約1億1000万
円負担していた。それが、平成21年度予
算では7800万円である。小学6年生
まで制度を拡充させた場合の必要予算見
込額は1億2670万5000円で、平
成17年度とそれほど変わらない。この水
準を確保すれば活用できる。

問 平成20年度の実績を元に助成費を1
億3000万円と推定している。乳
幼児の人口推計はこれから下がると考え
られるが、これに伴って医療費も減少す
るのか。

答 人数が減れば、その分医療費が減る
のは事実である。しかし、医療費の
増加には他にも影響を及ぼすものがある
り、医療費単価の上昇や高度化医療が挙
げられる。したがって、一概に人口が減
れば医療費が減るとは言えない。



一般質問

市政について 13人が質問

市政に対する一般質問は、
12月8日、9日、10日の3日
間にわたり、13人の議員が行
いました。

磯崎 誠治 議員

11月11日未明の集中豪 雨の被害について

問 今回の集中豪雨での高潮対応策用水門の開閉状況と各地の排水ポンプ施設の作動状況を問う。

答 黒江、内海、方の高潮対応策用水門と琴ノ浦、築港西、日方小学校前の排水ポンプ施設は、この時間帯には潮位が低く、作動していなかった。21カ所ある排水ポンプ場のうち、築地、山崎、東橋ポンプ場ほか11カ所内で水排除のためポンプ稼働させた。また、方北ポンプ場は、操作スイッチが手動運

ことや土のうの措置が遅れたことが要因と考えている。現在は、土のうを行政庁舎の近くに備えているが、ほかにも方策がないか関係課と協議を進めている。地域全体での排水対策として、現況の周辺排水路や排水施設の能力等を再度調査し、関係各課と施設改善等も検討する。

片山 光生 議員

新型インフルエンザ の対策について

問 ①市の対応はどうか。②患者受け入れ態勢はどうなっているか。

答 ①市報において、優先接種の順番と生活保護世帯及び非課税世帯は無料であること、また、子供の年齢別接種区分、医療機関名簿を掲載している。市のホームページからも、県や厚生労働省のホームページを見ることができ、随時新しい情報を知ることができる。②基礎疾患のある方が感染した場合、重症化の可能性が高いと懸念されている。10月30日から妊婦さん、基礎疾患のある方に対して接種を始めている。タミフル等の治療薬に効果があり、ほとんどの方が軽症のまま回復してい

るので、通常の診療態勢の中で対応できており、混乱は起こっていない。

中西 徹 議員

中学校給食の実施について

問 ①既存の小学校給食調理施設を活用して中学校給食を実施できないか。②単独調理場整備では財政負担が多額になると考える中、弁当か民間給食が選択できる選択制中学校給食制度の実施は可能と考えるがどうか。

答 ①既存の調理施設を建設した時点では、中学校給食を想定していなかったため、現地点においては中学校給食を併せて調理することはできない。②選択制の場合、注文個数や価格、メニューの数や内容、配送や学校での管理、委託業者との安全・安心な給食実施のための連携などさらに検討が必要である。

海南市の活性化について

瀧 多津子 議員

問 それぞれの課題に対応する実務に精通した県職員を海南市へ出向してもらえる制度を導入し、未来の海南市を創出していく施策の実現を図っていくべきと考えるがどうか。

答 県の職員を県とのパイプ役として活用できるというメリットだけでなく、知識や能力を吸収できたり、考え方に刺激を受けるといった効果も期待できると考えるが、国や県の施策と本市が求める施策との整合性、また、県からの派遣出向の制度を調える必要がある。今後、県からの人材が必要となることから、想定される段階で検討したい。

地域防災の拠点となっ ている下津行政局が浸水 した点について

問 地域防災の拠点となっている下津行政局の浸水原因と今後の対応を問う。

答 今回の豪雨による浸水は、時間雨量65ミリと短時間で予想を超えるものであったため、排水ポンプの能力を超えた

公園管理の一元化について

問 地域性を考えた公園管理の一元化をすべきだと考えるがどうか。

尾崎 弘一 議員

11月11日未明の大雨による
排水ポンプの稼働について

問 ①東橋ポンプ場の流水物の除去改善策を問う。 ②山崎排水ポンプの稼働状況と最終完成はいつか。

答 ①このポンプ場にはステンレス製固定式スクリーンを設置し、人力で異物の除去をしている。スクリーンの間隔を広くすれば排水ポンプの故障の原因となりやすく、また水路内に新たなスクリーンを設置すれば排水の流下の阻害なども考えられるので、当分の間、現状のスクリーンで状況を見守りたい。

②ポンプ4基の合計の排水能力は1分間に237トンで、当日は4基のポンプが自動でフル稼働を行っていた。平成22年度には最終完成する予定である。

琴ノ浦温山荘庭園の
向上対策について

問 ①国の名勝指定に際し、市として支援策を考えているか。 ②入場者の増加策を問う。

答 ①国指定文化財となれば、改修や復旧等に規制がかかり、市単独でできる支援については難しい部分もある。整備に

ついては、国との協議後採択され実施となれば、市としても可能な限り取り組む。国・県等と連携を図りながら琴ノ浦温山荘園の保存と活用に努める。

②自然博物館や和歌山市の養翠園等と連携し、また職員や市民観光協会などからも意見を伺い、現在実施している調査事業などの結果とあわせ検討する。

浴 寿美 議員

高齢者福祉サービスについて

問 ①緊急通報装置の貸与の対象者は、65歳以上のひとり暮らしで病弱な方等となっているが、もう少し柔軟に対応はできないか。 ②急病時の救命活動に役立つよう、高齢者世帯ひとり暮らしの高齢者を対象に

連絡先、かかりつけ病院、既往症(※)、飲んでいる薬等を記入した情報シートの導入を提案する。

答 ①貸与を希望される方の状況を聞く中で適正な判定を行うとともに、貸与の可否について丁寧な説明を行う。 ②急病時の本人の情報を早く知る有効な手段と考えている。関係機関との協議、照合部門との調整

などの課題もあるので、先進地の事例等を研究し、実施に向けた向きに検討したい。

※既往症・・・今は回復しているが、以前にかかったことのある病気

災害対策について

問 ①災害時における要介護者やひとり住まいの高齢者に対する情報伝達をどのように考えているのか。 ②各警報発令による小中学校の臨時休校の判断基準と状況を問う。

答 ①防災行政無線や広報車を活用して防災情報を提供するとともに、事前の自主避難の受け入れや、状況に応じて自主防災組織や自治会と協力し、電話連絡や訪問をする。 ②判断基準は、全小中学校で暴風、大雨、洪水の気象警報が登校前に発令された場合、自宅待機の措置をとっている。各校とも通学路等の状況や気象状況の変化等十分把握し、速やかに対応を行っている。臨時休校は、平成21年11月末現在、大雨洪水警報により2日間休校を実施している。

中家 悦生 議員

深刻化する介護の問題
について

問 ①現行の介護保険制度では、独居老人、老夫婦世帯などの介護が支えきれいていない部分があることから、地域の介護力の開発が不可欠であると思うがどうか。 ②365日24時間体制で様々な介護サービスを提供する小規模多機能居宅介護施設がある。現状と目標はどのようになっているか。 ③施設入所の順番待ちへの不満など、介護保険制度への不満の声がある。どのような対応を行っているのか。

答 ①高齢者やその家族等を支える地域の介護力として地域ケアネットワークの充実がある。地域包括支援センターと地域住民や地域の関係団体等と情報交換や高齢者支援の役割、方法について検討を行い、地域ケアネットワークの充実を図ることと生活課題を抱える高齢者を地域において早期に見出し、適切な支援を行うよう努めている。 ②現在、市内2カ所で整備されている。第4期介護保険事業計画では、新たに1施設設置を計画し、施設開設希望事業者の選定作業を進めている。 ③窓口

での丁寧な説明に努めるとともに、ケアマネージャー、施設関係者等に対し、制度の周知を図る。

「赤ちゃんの駅」事業の
成果と設置拡大について

問 ①赤ちゃんの駅事業の成果を問う。 ②他の公共施設へ新設すべきと考えるが、今後の方針を問う。

答 ①平成20年6月に市内3カ所に赤ちゃんの駅を設置した。利用者は、平成20年度47人、平成21年度は12月1日現在27人である。 ②市の施設への拡大は必要と考えており、積極的に庁内の協議をしたい。



赤ちゃんの駅（市役所東別館2階）

川口 政夫 議員

海南市の交通政策について

問 ①海南市公共交通協議会の進捗状況と今後の予定はどうか。 ②9月に廃止となった御坊南海バスの国道42号の下津・海南間の路線をどう考えているのか。

答 ①協議会はこれまで6回開催している。12月7日から1月6日までの約1カ月間、持続可能な地域公共交通の確立を目的に策定中である海南市地域公共交通総合連携計画の素案のパブリックコメントを実施している。このパブリックコメントの結果を盛り込んだ計画の最終案を2月上旬の協議会で協議する予定である。 ②平成22年10月からJR加茂郷駅と中心市街地を結ぶ実証運行について、海南市地域公共交通総合連携計画の素案に盛り込んでいます。

入札制度について

問 バブル崩壊以来、年々公共工事の発注量が削減され、談合の取り締まり強化、一般競争入札の導入などにより、生き残りかけた受注競争が起きて

いる。現状を踏まえて、入札制度を見直してはどうか。

答 昨今の公共事業費の削減に伴い、建設業者の受注機会が減少している。適正価格での契約の推進の観点から見ると、低価格入札も見受けられることから、今後、国・県など、他の行政機関の状況だけではなく、原価や建設業者の意見等も取り入れ、最低制限価格の制度の適用、また、業者の評価制度の導入等、常に時代に応じた入札制度を検討していく。

川端 進 議員

新型インフルエンザ対策に関して

問 ①新型インフルエンザのパンデミック（大流行）を想定して、行政サービスを維持するための事業継続計画を立てているか。未策定ならば、今後どのようにするのか。 ②消防本部では、事業継続計画をどのようにに策定しているのか。

答 ①事業継続計画は未策定なので、計画等を定めている。他市の先進事例を参考に、計画やマニュアルを作成したい。 ②総務省消防庁の消防機関における新型インフルエンザ対策の

ための業務継続計画ガイドラインをもとに、海南市消防本部新型インフルエンザ対策業務継続計画を策定している。

学校選択制と習熟度別授業について

問 ①学校選択制についての認識と現状を問う。 ②小中学校における習熟度別授業については、どのような教科を指導しているのか。実施している学校の全体に対する比率はどの程度か。

答 ①通学距離や時間、通学への安全性、各学校の教育の歴史、地域との連携などを考え、それぞれの実情に合わせ、義務教育の趣旨に基づいた教育を現状の中で充実できるとの判断から実施していない。一定の通学区域を決め、その校区内への学校への就学を通知している。 ②習熟度別授業は、加配教員が配置された小学校8校中3校において、算数の一部で実施しており、中学校では、8校中4校で数学や英語の一部において実施している。

河野 敬二 議員

加茂第二小学校の統合に関する問題について

問 加茂第一小学校へ統合された後、加茂第二小学校の施設やグラウンドの利用計画をどう考えているのか。

答 学校施設やグラウンドは、ティール活動や災害時における防災活動の拠点として地域住民のよりどころとなっている。統合後の跡地、跡施設は、市の貴重な財産であり、その活用は、当地域の活性化、ひいては市全体の発展に寄与することを第一義的に考えた上で、周辺地域の住環境、公共施設の整備状況なども総合的に勘案し、検討する必要がありますと考えている。現在、利活用に関する基本的な方針案の策定作業を進めており、区長や地域住民の意見を聞く中で、できるだけ早期に取りまとめ、その方向性を定める。

海南駅東土地区画整理事業について

問 平成7年に事業計画の決定を行ってから、事業が予定どおり進んでいない今、改めて関係住民、地元の方々の意見

や要望を聞き、国全体の予算の見直しが始まるときにこそ事業を見直すべきではないか。 仮換地指定を実施した地区も、関係者の尽力により軌道に乗り、駅東広場の姿ももうすぐ見られる。地区全体の権利者の中には、事業の早期着手を望まれる方が多く、海南駅東土地区画整理審議会を初め、権利者の方々の意向を最大限に尊重しながら、政府の動向等も勘案し、海南駅東土地区画整理事業全体の完成に努めていく。



海南駅東付近

上田 弘志 議員

二級河川亀の川水系河川整備計画(原案)について

問 県は、二級河川亀の川水系河川整備計画(原案)を公表し、県民の意見募集を行っている。市の対応は怎么样了。市の対応は怎么样了。

答 市報11月号で意見募集の広報を行い、市としても意見3件を県に提出した。今後、県に対して岡田地区、室山地区の浸水対策とともに、大坪川改修も含めて、計画原案の推進を要望していきたい。

海南第一、第二中学校統合について

問 平成23年4月に第一、第二中学校を統合し、新しい中学校を建設するとして、校名募集が行われている。今後の取り組みは怎么样了。

答 関係する小中学校保護者代表からなる適正配置推進協議会で、現在募集中の校名、制服、体操服、PTA組織、生徒交流事業、通学の安全確保に関することなどを中心に今後も協議していく。来年度にかけては、第二中学校の耐震整備を行い、円滑な統合に向けて進めていく。

滑な統合に向けて進めていく。

岡 義明 議員

11.11豪雨水害について

問 ①地域防災計画の水防計画に基づく消防団の活動は怎么样了。②藤白の大岩川の欠陥について問う。

答 ①水防計画には、消防団の招集は招集部長の判断によることと定めている。今回は、消防本部に災害通報があった事案のうち、水防活動に多数の人員が必要と判断したものに、警戒消防団に出動要請を行い、警戒や土のう積み、広報などの活動を行った。②大岩川の改修については、部分的な改修や補修が必要な箇所は今後取り組んでいく。河口部においては、県で策定された紀州灘沿岸海岸保全基本計画の中で排水施設の整備計画が立てられており、早期実現を県に要望していく。

中小零細企業の資金繰りについて

問 ①金融機関の貸し渋り等の追跡調査の報告を願う。②中小企業金融円滑化法設立について、市内金融機関の体制は

どうか。また、貸し渋り、貸しはがしの相談窓口の開設が必要ではないか。

答 ①融資がおりないことは、銀行及び信用保証協会の審査結果であって、貸し渋りと判断するのは難しい。銀行からは、審査の結果融資に至らなかったことはあるが貸し渋りということではなく、また、個人情報の保護の義務があるため、情報提供は難しいとのことであった。②金融機関においては、事業性資金や住宅ローン返済計画見直しなどの相談窓口を設置し対応を行っている。貸し渋り、貸しはがしの相談窓口の開設は考えていない。

宮本 憲治 議員

事業仕分けの導入について

問 市職員による補助金等の見直し作業が行われたが、159件中、廃止の方向性が打ち出されたものが5件、6億7千万円中の85万円(0.1%)にすぎない。市職員による業務の見直しは、事実上難しい。よって、事業仕分けの実施を求める。

答 補助金の見直しについては、毎年実施をし、事務事業評価によって見直しをしてきたがこのたびすべての補助金、交付金の見直しに取り組んだ。限られた財源を有効かつ効率的に活用するため、本市の大変厳しい財政状況の中、現在実施している事務事業評価などとあわせて事業仕分けについても前向きな立場であるので、早い時期に着手できるよう準備をしていく。

職員の天下り(再就職あっせん、再雇用の廃止について)

問 海南市民の71%が総所得金額200万円以下であり、生活が苦しい。市民感情に反する退職幹部職員の天下り、再就職あっせん・再雇用の廃止を求める。株式会社社の歴代の社長が市の元幹部職員というのは、市民の理解を得られるのか。市と密接な関係にある企業・団体に対して幹部職員が再就職をしないように指導すべきである。

答 天下りは、公務員もしくは公職につく者が、退職後、給料が高く法外な退職金がもらえる職業に、関連の深い法人や協会といった傘下の団体に、再就職をすることであると考えている。したがって、本市の退職者が天下りをしたことはないと思う。

編集後記

今議会的一般質問では、新型インフルエンザの大流行や11月11日早朝の今までなかったような集中豪雨で被害が多発したことに関わる危機管理・防災対策の質問が多く出ました。また、特別委員会を設置して議論を重ねてきました議員定数については、2人削減の22人に決定し、今年4月の選挙から適用されます。

これからの時代に沿った海南市に向けて、地方分権や議会改革などに議員全員で取り組んでまいります。これからも市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いします。

議会だより編集特別委員会

- 委員長 川口 政夫
- 副委員長 中西 徹
- 委員 宮本 憲治
- 委員 浴 寿美
- 委員 栗本 量生
- 委員 上田 弘志

